

貸借対照表

(平成14年10月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,426,327	流動負債	4,465,265
現金及び預金	598,488	支払手形	597,949
受取手形	1,045,786	買掛金	321,267
売掛金	676,504	短期借入金	1,930,000
リース未収入金	926,067	1年以内返済予定長期借入金	657,418
商製	5,497	未払金	170,665
原材	106,679	未払費用	26,641
仕掛品	348,718	未払法人税等	36,182
未成工事支出金	91,145	未払事業所税	7,782
前払費用	108,502	未払消費税等	45,873
前払費用	111,879	前受金	132,349
貸付金	166,428	預り金	1,990
繰延税金資産	220,892	リース前受収益	535,486
その他流動資産	8,682	完成工事補償引当金	326
貸倒引当金	15,982	その他流動資産	1,331
	4,929		
固定資産	4,555,705	固定負債	2,774,107
有形固定資産	2,085,393	長期借入金	2,461,430
リース用建物	462,115	退職給付引当金	73,514
建物	385,020	役員退職慰労引当金	231,243
構築物	28,392	預り保証金・敷金	7,919
機械装置	65,402		
車両運搬具	20,220	負債の部合計	7,239,372
工具器具備品	11,221	(資本の部)	
土地	1,113,020	資本金	326,000
無形固定資産	38,717	資本剰余金	154,000
借地権	850	資本準備金	154,000
ソフトウェア	26,190		
電話加入権	11,639	利益剰余金	1,261,953
水道施設利用権	37	利益準備金	79,550
投資等	2,431,594	別途積立金	1,152,000
投資有価証券	104,886	当期末処分利益	30,403
子会社株	120,365	(うち当期利益)	(17,572)
出資	20		
長期貸付金	2,041,939	株式等評価差額金	705
保証金・敷金	24,143		
破産更生債権等	11,293	資本の部合計	1,742,659
繰延税金資産	133,046	負債及び資本の部合計	8,982,032
その他投資等	5,580		
貸倒引当金	9,681		
資産の部合計	8,982,032		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品・・・・・・・・個別法による原価法
 - (2) 製 品・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - (3) 原 材 料
(木材部門)・・・・・・・・個別法による原価法
(ハウス部門)・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - (4) 仕 掛 品・・・・・・・・個別法による原価法
 - (5) 未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）およびリース用建物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
5. リース収益の計上基準
リース契約物件は、リース用仮設建物の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、リース用仮設建物の受入建上解体料および運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース前受収益として計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

1. 従業員の賞与支給に備えるため、従来、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15](日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表により、当期から未払費用に含めて表示しております。
2. 当期から商法施行規則の制定により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金および株式等評価差額金の各部に区分して表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する債権・債務
子会社に対する短期金銭債権 228,653 千円
子会社に対する長期金銭債権 2,031,861 千円
子会社に対する短期金銭債務 8,717 千円
子会社に対する長期金銭債務 5,155 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,342,782 千円
3. 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金 47,310 千円
4. 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として製材設備および電子計算機があります。
5. 重要な外貨建資産及び負債
預金 16,257 千円 (131 千米ドル)
買掛金 557 千円 (4 千米ドル)
6. 担保に供している資産
受取手形 266,864 千円
建物 351,848 千円
土地 1,102,452 千円
7. 保証債務 481,104 千円
8. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に基づき配当が制限されている額 705 千円
9. 1 株当たり当期利益 39 円 58 銭